

# 平成 29（2017）年度足利市歳入歳出決算

# 目 次

1	平成 29（2017）年度足利市歳入歳出決算報告書	
（1）	会計別歳入歳出決算の状況	1
（2）	歳入歳出決算の概要	2
ア	歳入決算の款別状況	4
イ	市税の状況	5
ウ	歳出決算の款別状況	6
エ	性質別歳出決算の状況	7
（3）	主な財政分析指標	8
（4）	市債の状況	9
2	《参考》市民一人当たりの歳入歳出内訳	10

# 1 平成 29（2017）年度足利市歳入歳出決算報告書



1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 歳 入

区 分	平成 29					
	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計		
一 般 会 計	52,600,000	1,975,000	1,561,863	56,136,863	55,636,982	53,726,231
特 別 会 計	介護保険(保険事業勘定)	12,300,000	104,300		12,404,300	12,386,965
	国民健康保険(事業勘定)	20,212,000	189,800		20,401,800	19,228,085
	後期高齢者医療	1,617,000	82,000		1,699,000	1,689,786
	太陽光発電事業	55,400			55,400	59,855
	公設地方卸売市場事業	158,000			158,000	212,093
	農業集落排水事業	22,000			22,000	20,507
	公共下水道事業	5,744,000		145,433	5,889,433	5,753,653
	堀里ニュータウン下水処理事業	13,000			13,000	14,527
合 計	92,721,400	2,351,100	1,707,296	96,779,796	96,643,180	92,907,545

(2) 歳 出

区 分	平成 29					
	予 算 現 額				支 出 済 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計		
一 般 会 計	52,600,000	1,975,000	1,561,863	56,136,863	52,182,709	1,697,533
特 別 会 計	介護保険(保険事業勘定)	12,300,000	104,300		12,404,300	12,010,033
	国民健康保険(事業勘定)	20,212,000	189,800		20,401,800	18,636,608
	後期高齢者医療	1,617,000	82,000		1,699,000	1,685,725
	太陽光発電事業	55,400			55,400	55,100
	公設地方卸売市場事業	158,000			158,000	118,815
	農業集落排水事業	22,000			22,000	20,225
	公共下水道事業	5,744,000		145,433	5,889,433	5,557,408
	堀里ニュータウン下水処理事業	13,000			13,000	12,513
合 計	92,721,400	2,351,100	1,707,296	96,779,796	90,279,136	1,871,156

※公設地方卸売市場事業特別会計は、平成30年1月4日に廃止となり、同会計の収入未済額は、一般会

(単位 千円)

年 度					平成28年度		比 較	
不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入歩合 (%)		収入済額 (B)	予 算 比 収入歩合 (%)	収 入 済 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B) (%)
			予算比	調定比				
325,601	1,585,150	-2,410,632	95.7	96.6	52,966,914	94.7	759,317	1.4
26,942	95,535	-17,335	99.9	99.0	11,752,315	95.1	634,650	5.4
462,603	1,046,354	-1,173,715	94.2	92.7	20,047,185	99.6	-819,100	-4.1
1,361	7,932	-9,214	99.5	99.5	1,586,096	96.5	103,690	6.5
		4,455	108.0	100.0	61,465	104.5	-1,610	-2.6
	93,278	-39,185	75.2	56.0	144,411	84.9	-25,596	-17.7
	281	-1,774	91.9	98.6	19,989	89.6	237	1.2
3,754	86,649	-226,183	96.2	98.4	5,221,781	94.3	441,469	8.5
6	189	1,332	110.2	98.7	14,985	111.8	-653	-4.4
820,267	2,915,368	-3,872,251	96.0	96.1	91,815,141	95.7	1,092,404	1.2

(単位 千円)

年 度				平成28年度		比 較	
不 用 額	支出歩合 (%)	歳入歳出 差引残高	備 考	支 出 済 額 (B)	支 出 歩 合 (%)	支 出 済 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B) (%)
394,267	96.8	376,932	介護給付費準備基金 200,000 翌年度繰越金 176,932	11,469,532	92.8	540,501	4.7
1,765,192	91.3	591,477	国民健康保険財政調整基金 200,000 翌年度繰越金 391,477	19,195,340	95.3	-558,732	-2.9
13,275	99.2	4,061		1,582,920	96.3	102,805	6.5
300	99.5	4,755		57,438	97.7	-2,338	-4.1
39,185	75.2			144,404	84.9	-25,589	-17.7
1,775	91.9	1		19,987	89.6	238	1.2
158,402	94.4	105,842	翌年度繰越財源 24,143 翌年度繰越金 81,699	5,208,611	94.0	348,797	6.7
487	96.3	1,819		13,240	98.8	-727	-5.5
4,629,504	93.3	2,628,409	翌年度繰越財源 361,931 基金積立 1,010,000 翌年度繰越金 1,256,478	89,142,210	93.0	1,136,926	1.3

計へ引き継ぎました。

## 2 歳入歳出決算の概要

### (1) 一般会計

平成29年度は、海外では、北朝鮮が核実験やミサイル発射を強行し、一部のミサイルが我が国上空を通過する際、全国瞬時警報システム（Jアラート）が作動し、国民に大きな不安を与えました。

アメリカ合衆国では、トランプ大統領がTPPに続き、パリ協定の離脱を表明するなど、保護主義を強める中、中国では、一帯一路政策を推し進める習近平国家主席が2期目をスタートさせ、同国を中心とした経済圏の確立を図るなど、我が国を巡る状況は大きく変化しています。

国内に目を移すと、平成29年7月九州北部豪雨では多数の被害が発生、また、平成30年2月には、北陸地方を中心とした豪雪により、物流・交通が麻痺し社会に大きな影響を与えました。一方で、15歳のプロ棋士・藤井聡太さんが、プロデビューから無敗のまま歴代最多連勝記録（29連勝）を更新したほか、平昌冬季オリンピックにおいて、我が国史上最多となる13個のメダルを獲得したことなど、国内が盛り上がりました。

本市では、「夜景サミット2017 in 足利」において、あしかがフラワーパークが「日本三大イルミネーション」に認定されたほか、JR東日本との連携により県内では35年ぶりとなった新駅「あしかがフラワーパーク駅」の竣工や、市の中心部の活性化に大きな期待が寄せられる足利大学本城キャンパスの竣工など、喜ばしい出来事がありました。また、長年の懸案であった公設地方卸売市場が民営となりました。

平成29年度の我が国の経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いています。海外経済が回復するもとの、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

このような中、本年度の決算額は、前年度決算比で歳入歳出ともに1.4%増となりました。

歳入は、市税や地方消費税交付金、市債等が増加し、地方交付税や国・県支出金が減少しました。

歳出は、普通建設事業費や維持補修費が増加した一方、扶助費や人件費、積立金等は減少しました。

この結果、歳入歳出差引 1,543,522千円の剰余金を生じ、翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 1,205,734千円、前年度決算対比では 56,205千円、4.5%の減となりました。この実質収支額のうち、500,000千円を財政調整基金に、110,000千円を減債基金にそれぞれ積み立て、残額の 595,734千円は翌年度繰越金としました。

本年度の主な財政分析指標は、財政力指数が 0.74で前年度対比 0.01ポイントの増、経常収支比率が 92.8%で 0.9ポイントの減、市債残高は 40,132,169千円で 304,132千円の減となりました。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに対象となる赤字額の発生はなく、実質公債費比率は 7.2%で 0.9ポイントの増、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったためマイナスとなるなど、いずれも早期健全化基準を下回りました。

第7次総合計画の具現化に向けた分野別計画の事業成果は次のとおりです。

- 「教育・文化」においては、市民体育館耐震化事業や足利大学との連携により人工芝サッカー場整備事業を実施し、スポーツ施設の整備を推進しました。また、児童生徒相談員を増員し、個に応じた支援の充実に努めました。
- 「産業・観光」においては、あがた駅南産業団地の造成工事や企業誘致活動と優遇策の実施により、元気な企業の誘致を図りました。また、夜景観光開発事業による観光資源の開発に取り組んだほか、県から取得した旧足利西高等学校において、映像のまち構想を推進するため施設整備を行いました。
- 「健康・福祉」においては、障がい者基幹相談支援センターを設置し、障がい者の相談支援体制の充実を図りました。また、子育て世代包括支援センターのコーディネーターによる子育て支援の充実に努めたほか、<sup>けんこう</sup>健康マイレージ事業やまちじゅう・<sup>けんこう</sup>スポーツ健康ジム事業などのスマートウェルネスシティ関連事業に取り組みました。
- 「都市基盤」においては、新駅周辺整備事業により駅前広場の整備を行ったほか、国との連携のもと、新たに朝倉福富緑地の整備を進めました。また、「足利市空家等対策計画」を策定し、空き家対策を推進したほか、新たに春日市営住宅地内の未利用地を活用した宅地造成に向けた取り組みに着手しました。
- 「環境・安全」においては、斎場や南部クリーンセンターの建て替えについて、地元の環境保全協議会との合意が得られました。また、防災・防犯対策として、消防団員の防火衣や救急自動車等の更新を行ったほか、防犯カメラの増設などに取り組みました。
- 「都市経営」においては、「素通り禁止！足利プロジェクト」の一環として、ポスターを企画制作したほか、プロモーション動画を制作するなど、引き続きシティプロモーションの推進に取り組みました。また、地域おこし協力隊事業を導入し、まちづくりに意欲のある移住者を迎え、新たな視点で市の活性化を図りました。

財政の健全化では、市税等の徴収率の向上、未利用地や不用物品等の処分、市債発行の抑制などの各項目の改善に取り組みました。

ア 歳入

歳入決算額は、53,726,231千円で、予算現額に比較し2,410,632千円の減、執行率95.7%となりました。また、前年度決算額に比較し759,317千円、1.4%増加しました。

(ア) 歳入決算の款別状況

款	平成29年						
	予算現額				調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計			
10市 税	18,883,611			18,883,611	21,325,992	19,875,253	318,996
12地方譲与税	460,001			460,001	475,971	475,971	
13利子割交付金	12,000			12,000	26,641	26,641	
14配当割交付金	90,000			90,000	81,257	81,257	
16株式等譲渡 所得割交付金	70,000			70,000	86,325	86,325	
18地方消費税 交付金	2,550,000			2,550,000	2,788,010	2,788,010	
20ゴルフ場利用 税交付金	65,000			65,000	67,155	67,155	
25自動車取得 税交付金	70,000			70,000	131,997	131,997	
27地方特例交付金	90,000			90,000	94,308	94,308	
30地方交付税	6,100,000			6,100,000	6,150,898	6,150,898	
35交通安全対策 特別交付金	28,000			28,000	24,741	24,741	
40分担金及び 負担金	522,590			522,590	536,453	512,800	414
45使用料及び 手数料	1,461,062			1,461,062	1,547,503	1,440,387	3,632
50国庫支出金	7,240,882	168,690	501,229	7,910,801	7,393,741	7,393,741	
55県支出金	3,942,087	293,849	50,847	4,286,783	3,733,565	3,733,565	
60財産収入	214,703			214,703	188,372	186,767	
65寄附金	6,211	107,000		113,211	115,062	115,062	
70繰入金	1,852,650	690,000		2,542,650	1,207,035	1,207,035	
75繰越金	300,000	268,348	254,237	822,585	866,176	866,176	
80諸収入	4,149,403	59,413	350	4,209,166	4,469,180	4,141,542	2,559
85市債	4,491,800	387,700	755,200	5,634,700	4,326,600	4,326,600	
合計	52,600,000	1,975,000	1,561,863	56,136,863	55,636,982	53,726,231	325,601

(単位 千円)

収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入歩合(%)			収入済 額の構 成比(%) (B)	平成28年度			比較		
		収入歩 合(%) (D)	収入済 額の構 成比(%) (C)	収入済 額 (A)-(C)		増減率 (A)-(C) (%)	構成比 (B)-(D) (ポイント)				
								予算比	調定比	収入済 額 (A)-(C)	
1,131,743	991,642	105.3	93.2	37.0	19,450,887	103.9	36.7	424,366	2.2	0.3	
	15,970	103.5	100.0	0.9	476,530	105.9	0.9	-559	-0.1	0.0	
	14,641	222.0	100.0	0.1	14,131	56.5	0.0	12,510	88.5	0.1	
	-8,743	90.3	100.0	0.2	54,270	60.3	0.1	26,987	49.7	0.1	
	16,325	123.3	100.0	0.2	31,423	78.6	0.1	54,902	174.7	0.1	
	238,010	109.3	100.0	5.2	2,651,722	100.8	5.0	136,288	5.1	0.2	
	2,155	103.3	100.0	0.1	70,131	100.2	0.1	-2,976	-4.2	0.0	
	61,997	188.6	100.0	0.2	112,762	161.1	0.2	19,235	17.1	0.0	
	4,308	104.8	100.0	0.2	88,713	103.2	0.2	5,595	6.3	0.0	
	50,898	100.8	100.0	11.4	6,519,743	101.9	12.3	-368,845	-5.7	-0.9	
	-3,259	88.4	100.0	0.0	26,121	93.3	0.0	-1,380	-5.3	0.0	
23,239	-9,790	98.1	95.6	1.0	504,635	90.6	1.0	8,165	1.6	0.0	
103,484	-20,675	98.6	93.1	2.7	1,477,935	101.2	2.8	-37,548	-2.5	-0.1	
	-517,060	93.5	100.0	13.8	8,091,156	90.0	15.3	-697,415	-8.6	-1.5	
	-553,218	87.1	100.0	6.9	4,173,487	92.0	7.9	-439,922	-10.5	-1.0	
1,605	-27,936	87.0	99.1	0.3	85,486	61.4	0.2	101,281	118.5	0.1	
	1,851	101.6	100.0	0.2	11,797	178.7	0.0	103,265	875.3	0.2	
	-1,335,615	47.5	100.0	2.2	1,284,359	45.8	2.4	-77,324	-6.0	-0.2	
	43,591	105.3	100.0	1.6	733,275	154.3	1.4	132,901	18.1	0.2	
325,079	-67,624	98.4	92.7	7.7	4,034,151	95.3	7.6	107,391	2.7	0.1	
	-1,308,100	76.8	100.0	8.1	3,074,200	74.2	5.8	1,252,400	40.7	2.3	
1,585,150	-2,410,632	95.7	96.6	100.0	52,966,914	94.7	100.0	759,317	1.4		

## (イ) 市税の状況

区 分	平成 2 9 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合 (%)	収 入 済 額 の 構 成 比 (%)
10 市 民 税	9,202,001	8,662,282	131,380	408,339	94.1	43.6
10 個 人	7,729,217	7,218,672	126,598	383,947	93.4	36.3
15 法 人	1,472,784	1,443,610	4,782	24,392	98.0	7.3
15 固 定 資 産 税	9,264,794	8,523,579	148,511	592,704	92.0	42.9
10 固 定 資 産 税	9,241,055	8,499,840	148,511	592,704	92.0	42.8
15 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	23,739	23,739			100.0	0.1
20 軽 自 動 車 税	420,070	380,564	10,327	29,179	90.6	1.9
27 市 た ば こ 税	954,444	954,444			100.0	4.8
40 鉱 産 税	378	378			100.0	0.0
60 都 市 計 画 税	1,484,305	1,354,006	28,778	101,521	91.2	6.8
合 計	21,325,992	19,875,253	318,996	1,131,743	93.2	100.0

(単位 千円)

平成 2 8 年 度						比 較	
調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合 (%)	収 入 済 額 の 構 成 比 (%)	収 入 済 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
9,081,417	8,419,796	116,030	545,591	92.7	43.3	242,486	2.9
7,718,294	7,094,071	108,020	516,203	91.9	36.5	124,601	1.8
1,363,123	1,325,725	8,010	29,388	97.3	6.8	117,885	8.9
9,207,618	8,311,904	133,920	761,794	90.3	42.7	211,675	2.5
9,183,197	8,287,483	133,920	761,794	90.2	42.6	212,357	2.6
24,421	24,421			100.0	0.1	-682	-2.8
400,834	362,151	5,682	33,001	90.3	1.9	18,413	5.1
1,012,630	1,012,630			100.0	5.2	-58,186	-5.7
347	347			100.0	0.0	31	8.9
1,507,379	1,344,059	27,108	136,212	89.2	6.9	9,947	0.7
21,210,225	19,450,887	282,740	1,476,598	91.7	100.0	424,366	2.2

イ 歳 出

歳出決算額は、52,182,709千円で、予算現額に比較し不用額 2,256,621千円、執行率 93.0%となりました。また、前年度決算額に比較し 731,971千円、1.4%増加しました。

(ア) 歳出決算の款別状況

款	平成 2 9 年						
	予 算 現 額					支 出 済 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計		
10 議 会 費	388,816	-6,089			382,727	362,114	
15 総 務 費	3,764,393	982,045	11,640		4,758,078	4,472,101	8,000
20 民 生 費	20,313,022	330,628	328,618	20	20,972,288	20,139,081	266,800
25 衛 生 費	3,594,454	-1,805			3,592,649	3,446,574	
30 労 働 費	54,193				54,193	51,592	
35 農 林 水 産 業 費	467,100	210,921	16,096		694,117	465,350	188,174
40 商 工 費	4,680,505	21,496			4,702,001	4,456,454	
45 土 木 費	7,676,112	14,569	747,236		8,437,917	6,921,409	985,476
50 消 防 費	1,618,592	11,910			1,630,502	1,623,327	
55 教 育 費	4,927,394	374,675	458,273	7,631	5,767,973	5,289,502	229,730
60 災 害 復 旧 費	6	36,650		8,814	45,470	22,050	19,353
65 公 債 費	5,015,412				5,015,412	4,933,155	
70 諸 支 出 金	1				1		
75 予 備 費	100,000			-16,465	83,535		
合 計	52,600,000	1,975,000	1,561,863		56,136,863	52,182,709	1,697,533

(単位 千円)

度		平成 2 8 年 度				比 較		
不 用 額	支 出 歩 合 (%)	支 出 済 額 の 構 成 比 (%) (B)	支 出 済 額 (C)	支 出 歩 合 (%)	支 出 済 額 の 構 成 比 (%) (D)	支 出 済 額 (A) - (C)	増 減 率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$ (%)	構 成 比 (B) - (D) (ポイント)
20,613	94.6	0.7	355,500	97.7	0.7	6,614	1.9	0.0
277,977	94.0	8.6	4,423,898	93.9	8.6	48,203	1.1	0.0
566,407	96.0	38.6	20,499,513	94.1	39.9	-360,432	-1.8	-1.3
146,075	95.9	6.6	3,495,805	97.1	6.8	-49,231	-1.4	-0.2
2,601	95.2	0.1	57,285	94.3	0.1	-5,693	-9.9	0.0
40,593	67.0	0.9	469,355	82.4	0.9	-4,005	-0.9	0.0
245,547	94.8	8.5	3,915,042	90.7	7.6	541,412	13.8	0.9
531,032	82.0	13.3	6,332,498	81.1	12.3	588,911	9.3	1.0
7,175	99.6	3.1	1,591,004	99.2	3.1	32,323	2.0	0.0
248,741	91.7	10.1	5,423,182	89.7	10.5	-133,680	-2.5	-0.4
4,067	48.5	0.0				22,050	皆増	0.0
82,257	98.4	9.5	4,887,656	97.9	9.5	45,499	0.9	0.0
1								
83,535								
2,256,621	93.0	100.0	51,450,738	91.9	100.0	731,971	1.4	

(イ) 性質別歳出決算の状況

性質別	10 議会費	15 総務費	20 民生費	25 衛生費	30 労働費	35 農林水 産業費	40 商工費	45 土木費	50 消防費	
一 消費的経費	349,272	3,267,555	16,552,327	3,163,755	22,462	355,519	615,935	1,374,058	1,504,600	
1 人件費	322,136	2,163,322	1,260,573	759,571	48	226,475	239,575	534,340	1,330,653	
(1) 議員委員報酬手当等	252,840	21,974	57,225	622	48	20,018	48	280	27,317	
(2) 特別職(三役)給等		67,120								
(3) 一般職給等	69,296	1,570,230	1,203,348	758,949		206,457	239,527	534,060	1,303,336	
(4) 退職手当		499,878								
(5) 恩給及び退職年金		4,120								
2 物件費	12,686	887,475	324,162	2,274,395	2,288	49,053	67,844	301,109	142,647	
3 維持補修費		17,284	5,228	13,019		5,879		529,969	2,621	
4 扶助費			12,885,375	17,874						
5 補助費等	14,450	199,474	2,076,989	98,896	20,126	74,112	308,516	8,640	28,679	
(1) 負担金補助交付金	14,284	69,984	1,884,105	34,400	18,222	55,746	299,732	6,252	26,261	
(2) その他	166	129,490	192,884	64,496	1,904	18,366	8,784	2,388	2,418	
二 投資的経費	12,842	12,759	79,954	251,732		84,911	531,966	2,965,334	118,727	
1 普通建設事業費	12,842	12,759	79,954	251,732		84,911	531,966	2,965,334	118,727	
(1) 補助事業費			69,995	37,768		8,467		959,357		
(2) 単独事業費	12,842	12,759	9,959	213,964		71,128	531,966	1,933,524	118,727	
(3) 国県事業等負担金						5,316		72,453		
2 災害復旧事業費										
(1) 補助事業費										
(2) 単独事業費										
三 その他の経費		1,191,787	3,506,800	31,087	29,130	24,920	3,308,553	2,582,017		
1 貸付金		137,000	27,990		29,130	5,000	3,230,000	1,581		
2 出資金				31,087		5,500				
3 積立金		1,054,787	150				44,308	936		
4 繰出金			3,478,660			14,420	34,245	2,579,500		
5 公債費										
合計	362,114	4,472,101	20,139,081	3,446,574	51,592	465,350	4,456,454	6,921,409	1,623,327	
財源内訳	国県支出金		341,694	9,859,265	48,164		86,757	6,236	603,845	
	市債		132,000					316,500	1,235,500	88,000
	その他	37	305,456	615,189	782,131	29,136	24,132	3,313,850	681,019	10,574
	計	37	779,150	10,474,454	830,295	29,136	110,889	3,636,586	2,520,364	98,574
	一般財源	362,077	3,692,951	9,664,627	2,616,279	22,456	354,461	819,868	4,401,045	1,524,753

(単位 千円)

55 教育費	60 災害 復旧費	65 公債費	70 諸支出金	合計 (A)	前年度 決算額 (B)	比較		構成比(%)		性質別
						(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	本年度	前年度	
4,496,714				31,702,197	31,838,894	-136,697	-0.4	60.8	61.9	一 消費的経費
1,414,712				8,251,405	8,437,964	-186,559	-2.2	15.8	16.4	1 人件費
64,666				445,038	447,219	-2,181	-0.5	0.8	0.9	(1) 議員委員報酬手当等
19,635				86,755	49,253	37,502	76.1	0.2	0.1	(2) 特別職(三役)給等
1,273,058				7,158,261	7,121,356	36,905	0.5	13.7	13.8	(3) 一般職給等
57,353				557,231	816,014	-258,783	-31.7	1.1	1.6	(4) 退職手当
				4,120	4,122	-2	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金
2,414,727				6,476,386	6,511,545	-35,159	-0.5	12.4	12.7	2 物件費
294,848				868,848	680,455	188,393	27.7	1.7	1.3	3 維持補修費
93,893				12,997,142	13,215,509	-218,367	-1.7	24.9	25.7	4 扶助費
278,534				3,108,416	2,993,421	114,995	3.8	6.0	5.8	5 補助費等
247,462				2,656,448	2,677,551	-21,103	-0.8	5.1	5.2	(1) 負担金補助交付金
31,072				451,968	315,870	136,098	43.1	0.9	0.6	(2) その他
638,173	22,050			4,718,448	3,730,368	988,080	26.5	9.0	7.2	二 投資的経費
638,173				4,696,398	3,730,368	966,030	25.9	9.0	7.2	1 普通建設事業費
251,820				1,327,407	1,527,674	-200,267	-13.1	2.5	3.0	(1) 補助事業費
386,353				3,291,222	2,138,564	1,152,658	53.9	6.3	4.1	(2) 単独事業費
				77,769	64,130	13,639	21.3	0.2	0.1	(3) 国県事業等負担金
	22,050			22,050		22,050	皆増	0.0	0.0	2 災害復旧事業費
	6,800			6,800		6,800	皆増	0.0	0.0	(1) 補助事業費
	15,250			15,250		15,250	皆増	0.0	0.0	(2) 単独事業費
154,615		4,933,155		15,762,064	15,881,476	-119,412	-0.8	30.2	30.9	三 その他の経費
114,245				3,544,946	3,399,806	145,140	4.3	6.8	6.6	1 貸付金
380				36,967	29,981	6,986	23.3	0.1	0.1	2 出資金
39,990				1,140,171	1,550,738	-410,567	-26.5	2.2	3.0	3 積立金
				6,106,825	6,013,295	93,530	1.6	11.7	11.7	4 繰出金
		4,933,155		4,933,155	4,887,656	45,499	0.9	9.4	9.5	5 公債費
5,289,502	22,050	4,933,155		52,182,709	51,450,738	731,971	1.4	100.0	100.0	合計
154,087	4,536			11,104,584	12,249,828	-1,145,244	-9.3	21.3	23.8	国県支出金
476,000	2,200			2,250,200	1,274,200	976,000	76.6	4.3	2.5	市債
380,029		117,587		6,259,140	6,141,394	117,746	1.9	12.0	11.9	その他
1,010,116	6,736	117,587		19,613,924	19,665,422	-51,498	-0.3	37.6	38.2	計
4,279,386	15,314	4,815,568		32,568,785	31,785,316	783,469	2.5	62.4	61.8	一般財源

4 主な財政分析指標

(単位 千円、%)

指 標	算 出 方 法	数 値	
		29年度	28年度
1 形式収支	歳入決算額 - 歳出決算額 53,726,231 - 52,182,709	1,543,522	1,516,176
2 実質収支	形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源 1,543,522 - 337,788	1,205,734	1,261,939
3 単年度収支	実質収支 - 前年度実質収支 1,205,734 - 1,261,939	-56,205	-90,724
4 実質単年度収支	単年度収支 + 財調基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩額 -56,205 + 1,639 + 0 - 1,150,000	-1,204,566	-788,859
5 実質収支比率	実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100 1,205,734 ÷ 29,266,679 × 100	4.1	4.3
6 自主財源比率	自主財源 ÷ 歳入総額 × 100 28,345,022 ÷ 53,726,231 × 100	52.8	52.1
7 財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 16,958,169 ÷ 22,669,932	3か年平均 0.740	3か年平均 0.730
		㉑ 0.748	㉒ 0.740
		㉓ 0.740	㉔ 0.732
		㉕ 0.732	㉖ 0.718
8 経常収支比率 (普通会計)	経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債) × 100 27,849,676 ÷ (27,935,917 + 2,076,400) × 100	92.8	93.7
9 年度間の財源調整	財政調整基金の標準財政規模に対する割合 3,708,647 ÷ 29,266,679 × 100	12.7	14.3

5 市債の状況（平成29年度末）

（単位 千円）

				（単位 千円）			
区 分		現 債 額	構成比 (%)	区 分		現 債 額	構成比 (%)
一 般 会 計	1. 普 通 債	17,405,359	43.4	一 般 会 計	3. そ の 他	(22,692,070) 22,692,070	56.5
	総 務 債	1,035,775	2.6		減税補てん債	(612,114) 612,114	1.5
	民 生 債	140,240	0.3		臨 時 財 政 対 策 債	(22,079,956) 22,079,956	55.0
	衛 生 債	151,348	0.4		小 計	(22,692,070) 40,132,169	100.0
	商 工 債	316,500	0.8	特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	106,919	0.3
	土 木 債	10,776,491	26.9		公 共 下 水 道 事 業	37,475,607	99.7
	公 営 住 宅 債	756,305	1.9		1. 事 業 債	37,475,607	99.7
	消 防 債	780,087	1.9		事 業 債	37,370,487	99.4
	教 育 債	3,448,613	8.6		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	105,120	0.3
	2. 災 害 復 旧 債	34,740	0.1	小 計	37,582,526	100.0	
	土 木 債	34,740	0.1	合 計	(22,692,070) 77,714,695		

注 ( ) 内は特例地方債で、内書である。

《参考》

## 2 市民一人当たりの歳入歳出内訳（一般会計）

平成 29（2017）年度の決算額を市民一人当たりに換算すると下記のとおりとなります。

### 歳 入

区 分	市民 1 人当たり額	割 合
市 税	136,802 円	37.0%
国 庫 支 出 金	50,891 円	13.8%
地 方 交 付 税	42,337 円	11.4%
市 債	29,780 円	8.1%
諸 収 入	28,507 円	7.7%
県 支 出 金	25,698 円	6.9%
地方消費税交付金	19,190 円	5.2%
使用料及び手数料	9,914 円	2.7%
そ の 他	26,680 円	7.2%
合 計	369,799 円	100.0%

### 歳 出

目 的 別 区 分	市民 1 人当たり額	割 合
民 生 費	138,618 円	38.6%
土 木 費	47,640 円	13.3%
教 育 費	36,408 円	10.1%
公 債 費	33,955 円	9.5%
総 務 費	30,782 円	8.6%
商 工 費	30,674 円	8.5%
衛 生 費	23,723 円	6.6%
消 防 費	11,173 円	3.1%
そ の 他	6,202 円	1.7%
合 計	359,175 円	100.0%

※平成 30（2018）年 3 月 31 日現在の人口 145,285 人で算出しています。